

平成24年度東京都交通事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成24年度東京都交通事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、交通事業（自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成25年6月4日から同年8月7日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された交通事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、別項指摘事項を除き、交通事業の経営成績及び財政状態を、適正に表示しているものと認められる。

2 事業の運営について

交通事業は、自動車運送事業（都バス等）、軌道事業（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内モノレール）を行っている。

当年度における乗車人員は、自動車運送事業が2億1,224万人、軌道事業が1,644万人、新交通事業が2,284万人、懸垂電車事業が98万人である。

損益の状況は、総収益が448億余円、総費用が468億余円であり、差引き20億余円の純損失となっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産合計が2,252億余円であり、負債合計が455億余円及び資本合計が1,796億余円である。

経営状況について見ると、都営交通を取り巻く事業環境は厳しく、東日本大震災の影響等による乗車料収入の減少からは回復したことにより、純損失は、前年度に比して、16億余円減少してはいるものの、当年度も20億余円生じている。

局としては、今後、少子高齢化が進展し、東京においても人口減少が見込まれる中、乗客数の大幅な増加は期待できないため、引き続き、より一層効率的な経営に努める必要がある。

3 指摘事項について

(1) 決算に関するもの

ア 開示請求手数料に係る収入事務を適正に行うべきもの

局は、交通局会計事務規程（昭和30年交通局規程第11号）により、収納すべき収入の金額が確定したとき、収入の根拠、所属年度、収入科目、収入金額及び納人等を明示して調定しなければならないとしている。また、公文書及び保有個人情報の開示請求（以下「開示請求」という。）があった場合は、総務部が、交通局窓口事務に係る標準処理期間に関する要綱（平成6年9月30日付交通局公告）による標準処理期間の14日のうちに処理を行い、処理後は、交通局情報公開事務取扱要綱（平成12年2月10日付11交総第2128号）等により、手数料に係る収入の調定を行うこととなる。

ところで、交通事業会計に係る収入について見たところ、開示請求に係る収入として22万5,890円が営業外未収金に計上されていることが認められた。

これは、開示請求に係る手数料として平成24年4月6日から平成25年3月28日までの間に受領した72件の現金を総務部内の金庫に保管のうえ、年度末にまとめて調定手続きを行い、平成25年4月8日に金融機関へ納入したためであり、その結果、営業外未収金が22万5,890円過大に、現金が同額過少に計上されている。

本来、局は、収納すべき収入の金額が確定した都度、開示請求に係る手数料として調定する必要があったにもかかわらず、長期間、現金で保管したうえ、年度末に一括して調定を行い、その現金を翌年度に納入したことは、適正でない。

局は、開示請求手数料に係る収入事務を適正に行われたい。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 交通事業全体について

当年度の経営成績は、表1（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益448億1,648万余円に対して、総費用が468億7,236万余円であり、差引き20億5,588万余円の純損失となっている。

交通事業全体に係る収益については、表2のとおりであり、費用については、表3のとおりである。

給与費及び職員数等については、表4のとおりである。

経営成績の内容を示す経営比率については、表5のとおりである。

当年度の経営比率は、主に、表10に見られるとおり、自動車運送事業で営業収益が増加し、営業費用が減少したことにより、全ての項目において、前年度より改善している。

自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業の乗車人員の推移については、表6のとおりである。

(表1) 経営成績表

(単位：千円)

事業	項目	総収益 (A)	総費用 (B)	純利益 (C)=(A)-(B)	前年度純利益 (D)	純利益 増(△)減 (E)=(C)-(D)
自動車運送事業		37,635,380	37,794,147	△ 158,766	△ 1,792,639	1,633,872
軌道事業		2,788,697	2,970,740	△ 182,043	△ 190,685	8,641
新交通事業		4,268,632	6,006,804	△ 1,738,171	△ 1,716,519	△ 21,652
懸垂電車事業		123,769	100,674	23,094	43,232	△ 20,137
合計		44,816,480	46,872,367	△ 2,055,886	△ 3,656,611	1,600,724

(表2) 収益比較表

(単位：千円、%)

科目	年度	平成24年度 (A)		平成23年度 (B)		増(△)減 (C)=(A)-(B)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益		43,362,057	96.8	42,167,215	96.7	1,194,842	2.8
	運輸収益	39,864,761	89.0	38,800,174	88.9	1,064,587	2.7
	運輸雑収	3,497,296	7.8	3,367,041	7.7	130,255	3.9
営業外収益		1,176,051	2.6	1,404,889	3.2	△ 228,838	△ 16.3
	受取利息及び配当金	63,123	0.1	61,071	0.1	2,051	3.4
	一般会計補助金	876,478	2.0	1,124,616	2.6	△ 248,138	△ 22.1
	その他	236,450	0.5	219,202	0.5	17,248	7.9
特別利益		278,371	0.6	50,763	0.1	227,608	448.4
総収益		44,816,480	100	43,622,867	100	1,193,613	2.7

(表3) 費用比較表

(単位：千円、%)

科目 \ 年度		平成 2 4 年度 (A)		平成 2 3 年度 (B)		増 (△) 減 (C) = (A) - (B)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業費用		45,837,712	97.8	46,256,597	97.8	△ 418,884	△ 0.9
	人件費	25,926,691	55.3	26,104,299	55.2	△ 177,607	△ 0.7
	修繕費	2,133,319	4.6	2,247,190	4.8	△ 113,870	△ 5.1
	その他経費	10,718,311	22.9	10,507,894	22.2	210,418	2.0
	一般管理費等	1,159,104	2.5	1,152,630	2.4	6,474	0.6
	減価償却費	5,900,285	12.6	6,244,584	13.2	△ 344,299	△ 5.5
営業外費用		1,034,655	2.2	1,022,882	2.2	11,772	1.2
	支払利息等	688,143	1.5	721,010	1.5	△ 32,865	△ 4.6
	受託工事費	174,307	0.4	90,037	0.2	84,270	93.6
	雑支出	172,204	0.4	211,836	0.4	△ 39,631	△ 18.7
総費用		46,872,367	100	47,279,479	100	△ 407,111	△ 0.9

(注) 人件費、修繕費及びその他経費は、研修所費及び一般管理費を除く各目の節別合計である。また、一般管理費等は一般管理費と研修所費の合計である。

(表4) 給与費明細表

(単位：千円)

項目	年度	平成24年度	平成23年度	増(△)減
給料		10,308,191	10,283,873	24,317
手当		10,855,210	11,150,527	△ 295,317
法定福利費		3,482,794	3,672,444	△ 189,650
計		24,646,196	25,106,845	△ 460,649
職員数		2,754 人	2,717 人	37 人
平均年齢		46 歳 7 月	46 歳 2 月	5 月
職員1人当たり給与費		7,209 千円	7,266 千円	△ 57 千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(表5) 経営比率表

項目	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計算式
経営資本営業利益率 (%)		△ 3.1	△ 3.0	△ 3.0	△ 3.4	△ 2.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)		△ 8.7	△ 8.7	△ 8.8	△ 9.7	△ 5.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)		0.35	0.35	0.34	0.35	0.37	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)		100.6	102.4	101.0	108.4	104.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(表 6) 乗車人員の推移

(単位：万人)

事業 \ 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
自動車運送事業	20,655	20,508	20,213	20,371	21,224
軌道事業	1,903	1,861	1,807	1,798	1,644
新交通事業	1,786	1,997	2,148	2,226	2,284
懸垂電車事業	83	85	80	113	98

(2) 自動車運送事業について

自動車運送事業は、乗合自動車運送事業及び貸切自動車運送事業の2事業を行っており、主な営業実績は、表7のとおりである。

乗合自動車運送事業の営業概要の推移については、表8のとおりである。

また、乗合自動車運送事業における乗車人員（1日当たり）、乗車料収入の推移については、表9のとおりである。

当年度の1日当たりの乗車人員は、57万9,320人であり、前年度（55万3,997人）と比較して、25,323人（4.6%）増加している。

(表7) 自動車運送事業の事業別営業実績

事業 項目	車両数 (両)	系統数 (系統)	稼働乗務員数 (組)	乗車料収入		乗車人員 (千人)
				金 額 (千円)	構成比率 (%)	
乗合自動車運送事業	1,453	137	555,852	33,326,551	99.1	211,451
貸切自動車運送事業	5	—	—	315,539	0.9	793

(注) 組とは、乗務員1人が1日乗務すること。

(表8) 乗合自動車運送事業の営業概要

項目 年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成24年度	
					実 績	前年度 増減率
系統(系統)	139	139	139	139	137	△ 1.4
運転キロ(千km)	47,305	47,532	47,273	47,325	47,230	△ 0.2
運行回数(千回)	3,767	3,758	3,729	3,721	3,723	0.1
組数(組)	548,009	554,440	555,269	554,569	555,852	0.2
期末在籍車両数(両)	1,456	1,464	1,462	1,462	1,453	△ 0.6

(注) 組とは、乗務員1人が1日乗務すること。

(表9) 乗合自動車運送事業における乗車人員（1日当たり）、乗車料収入の推移
(単位：人、百万円、%)

項目 年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成24年度	
					実 績	前年度 増減率
乗車人員(1日当たり)	563,209	559,583	551,267	553,997	579,320	4.6
定期外	355,466	349,329	337,444	339,717	341,771	0.6
定期	77,914	75,560	77,775	77,199	78,565	1.8
補償分	129,829	134,694	136,047	137,081	158,983	16.0
乗車料収入	32,601	32,369	31,870	32,088	33,326	3.9
定期外	21,820	21,410	20,724	20,869	20,917	0.2
定期	3,527	3,417	3,525	3,514	3,570	1.6
補償分	7,254	7,542	7,621	7,705	8,838	14.7

(注) 補償分とは、シルバーパス等の利用にかかる乗車料の減額分について、一般会計の補填を受けているものである。

自動車運送事業の損益は、表１０のとおりである。

営業収益３６４億３，６７４万余円に対して、営業費用が３７３億１，９２３万余円であり、差引き８億８，２４９万余円が営業損失となっている。営業損失は、前年度（２５億５，４５４万余円）と比較して、１６億７，２０５万余円（６５．５％）減少している。

営業収益は、３６４億３，６７４万余円であり、前年度（３５２億６，５８０万余円）と比較して、１１億７，０９４万余円（３．３％）増加している。これは主に、運輸収益が１１億７，９３３万余円増加したことによるものである。

営業費用は、３７３億１，９２３万余円であり、前年度（３７８億２，０３４万余円）と比較して、５億１１０万余円（１．３％）減少している。これは主に、人件費が２億２，４３９万余円、減価償却費が３億８，６４３万余円減少したことによるものである。

営業外収益は、９億５，１４２万余円であり、前年度（１２億２，７０４万余円）と比較して、２億７，５６２万余円（２２．５％）減少している。これは主に、一般会計補助金が２億３，６９０万余円減少したことによるものである。

営業外費用は、４億７，４９１万余円であり、前年度（５億１，５９０万余円）と比較して、４，０９９万余円（７．９％）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が３，５５６万余円減少したことによるものである。

経常損失は、４億５９８万余円であり、前年度（１８億４，３４０万余円）と比較して、１４億３，７４１万余円（７８．０％）収支が改善している。

特別利益は、退職給与引当金を取崩したことによるその他特別利益（２億４，７２１万余円）である。

純損失は、１億５，８７６万余円であり、前年度（１７億９，２６３万余円）と比較して、１６億３，３８７万余円（９１．１％）減少している。

なお、一般会計補助金の内訳は、表１１のとおりである。

(表 10) 自動車運送事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	増 (△) 減	
				金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
1 営業収益		36,436,742,799	35,265,800,877	1,170,941,922	3.3
運輸収益		33,642,090,333	32,462,753,800	1,179,336,533	3.6
乗合自動車乗車料		33,326,551,312	32,088,121,419	1,238,429,893	3.9
貸切自動車乗車料		315,539,021	374,632,381	△ 59,093,360	△ 15.8
運輸雑収		2,794,652,466	2,803,047,077	△ 8,394,611	△ 0.3
2 営業費用		37,319,234,878	37,820,344,642	△ 501,109,764	△ 1.3
人件費		23,918,162,031	24,142,559,579	△ 224,397,548	△ 0.9
修繕費		870,830,423	863,890,448	6,939,975	0.8
その他経費		8,645,410,356	8,531,500,658	113,909,698	1.3
一般管理費等		944,206,900	955,336,112	△ 11,129,212	△ 1.2
減価償却費		2,940,625,168	3,327,057,845	△ 386,432,677	△ 11.6
3 営業損失		882,492,079	2,554,543,765	△ 1,672,051,686	△ 65.5
4 営業外収益		951,420,910	1,227,046,040	△ 275,625,130	△ 22.5
受取利息及び配当金		53,920,088	52,961,170	958,918	1.8
受託工事収入		26,472,864	0	26,472,864	-
一般会計補助金		822,171,000	1,059,078,000	△ 236,907,000	△ 22.4
雑収益		48,856,958	115,006,870	△ 66,149,912	△ 57.5
5 営業外費用		474,912,397	515,904,506	△ 40,992,109	△ 7.9
支払利息及び企業債取扱諸費		300,701,732	336,265,418	△ 35,563,686	△ 10.6
受託工事費		26,472,864	0	26,472,864	-
雑支出		147,737,801	179,639,088	△ 31,901,287	△ 17.8
6 経常損失		405,983,566	1,843,402,231	△ 1,437,418,665	△ 78.0
7 特別利益		247,217,220	50,763,000	196,454,220	387.0
固定資産売却益		0	50,763,000	△ 50,763,000	△ 100
その他特別利益		247,217,220	0	247,217,220	-
8 純損失		158,766,346	1,792,639,231	△ 1,633,872,885	△ 91.1
9 前年度繰越利益剰余金		257,204,005	2,049,843,236	△ 1,792,639,231	△ 87.5
10 当年度末処分利益剰余金		98,437,659	257,204,005	△ 158,766,346	△ 61.7

(表 11) 自動車運送事業に係る一般会計補助金

(単位：千円)

項目	年度	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	増 (△) 減 (C) = (A) - (B)
児童手当特例給付負担金補助		166,320	71,769	94,551
子ども手当給付負担金補助		21,443	159,620	△ 138,177
共済追加費用負担金補助		634,408	827,689	△ 193,281
計		822,171	1,059,078	△ 236,907

(3) 軌道事業について

軌道事業は、都電荒川線を運行する事業である。

当年度における都電荒川線の営業概要は、表12のとおり、三ノ輪橋（荒川区）から早稲田（新宿区）までの間（営業キロ12.2km、停留場30か所）を36両の車両で、通年営業している。

(表12) 都電荒川線の営業概要

営業区間	始点：三ノ輪橋、終点：早稲田	営業日数	365日
営業キロ	12.2km	在籍車両数	36両
運転キロ	1,581,841km	停留場数	30か所

(注) 営業キロの内訳：都電専用軌道10.6km、自動車道路に設けている軌道1.6km

軌道事業の乗車人員（1日当たり）及び乗車料収入の推移については、表13のとおりである。

当年度の1日当たりの乗車人員は、4万5,056人であり、前年度（4万9,130人）と比較して、4,074人（8.3%）減少している。

(表13) 軌道事業における乗車人員（1日当たり）、乗車料収入の推移

(単位：人、百万円、%)

項目	年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成24年度	
						実績	前年度 増減率
乗車人員(1日当たり)		52,151	50,986	49,517	49,130	45,056	△ 8.3
定期外		28,466	27,677	25,751	25,527	25,392	△ 0.5
定期		8,532	8,156	8,613	8,491	8,743	3.0
補償分		15,153	15,153	15,153	15,112	10,920	△ 27.7
乗車料収入		2,379	2,328	2,249	2,236	2,056	△ 8.0
定期外		1,441	1,404	1,307	1,298	1,287	△ 0.8
定期		304	290	307	304	312	2.6
補償分		634	634	634	634	457	△ 27.9

軌道事業の損益は、表14のとおりである。

営業収益26億2,635万余円に対して、営業費用が28億5,484万余円であり、差引き2億2,848万余円が営業損失となっている。営業損失は、前年度（2億2,642万余円）と比較して、205万余円（0.9%）増加している。

営業収益は、26億2,635万余円であり、前年度（26億8,117万余円）と比較して、5,482万余円（2.0%）減少している。これは、運輸雑収が1億2,488万余円増加したものの、運輸収益が1億7,970万余円減少したことによるものである。

営業費用は、28億5,484万余円であり、前年度（29億760万余円）と比較して、5,276万余円（1.8%）減少している。これは主に、修繕費が7,759万余円

(13.2%) 減少したことによるものである。

営業外収益は、1億4,708万余円であり、前年度(1億4,039万余円)と比較して、668万余円(4.8%)増加している。これは主に、一般会計補助金が934万余円減少したものの、受託工事収入が1,673万余円増加したことなどによるものである。なお、一般会計補助金の内訳は、表15のとおりである。

営業外費用は、1億1,589万余円であり、前年度(1億465万余円)と比較して、1,124万余円(10.7%)増加している。これは、雑支出が548万余円減少したものの、受託工事費が受託工事収入と同額の1,673万余円増加したことによるものである。

純損失は、1億8,204万余円であり、前年度(1億9,068万余円)と比較して、864万余円減少している。

運転キロ当たりの乗車料収入とこれに要した費用の推移については、表16のとおりである。

(表14) 軌道事業損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 営業収益		2,626,356,468	2,681,177,024	△ 54,820,556	△ 2.0
	運輸収益	2,056,878,790	2,236,586,597	△ 179,707,807	△ 8.0
	電車乗車料	2,056,878,790	2,236,586,597	△ 179,707,807	△ 8.0
	運輸雑収	569,477,678	444,590,427	124,887,251	28.1
2 営業費用		2,854,842,964	2,907,606,403	△ 52,763,439	△ 1.8
	人件費	1,147,961,498	1,156,743,396	△ 8,781,898	△ 0.8
	修繕費	510,831,586	588,428,145	△ 77,596,559	△ 13.2
	その他経費	495,484,042	473,013,471	22,470,571	4.8
	一般管理費等	70,354,018	61,515,452	8,838,566	14.4
	減価償却費	630,211,820	627,905,939	2,305,881	0.4
3 営業損失		228,486,496	226,429,379	2,057,117	0.9
4 営業外収益		147,083,028	140,397,262	6,685,766	4.8
	受取利息及び配当金	2,893,226	2,659,980	233,246	8.8
	受託工事収入	103,080,745	86,347,370	16,733,375	19.4
	一般会計補助金	29,871,000	39,214,000	△ 9,343,000	△ 23.8
	雑収益	11,238,057	12,175,912	△ 937,855	△ 7.7
5 営業外費用		115,897,915	104,653,388	11,244,527	10.7
	受託工事費	103,080,745	86,347,370	16,733,375	19.4
	雑支出	12,817,170	18,306,018	△ 5,488,848	△ 30.0
6 経常損失		197,301,383	190,685,505	6,615,878	3.5
7 特別利益		15,257,547	0	15,257,547	-
	その他特別利益	15,257,547	0	15,257,547	-
8 純損失		182,043,836	190,685,505	△ 8,641,669	△ 4.5
9 前年度繰越利益剰余金		386,449,010	577,134,515	△ 190,685,505	△ 33.0
10 当年度末処分利益剰余金		204,405,174	386,449,010	△ 182,043,836	△ 47.1

(表 1 5) 軌道事業に係る一般会計補助金

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 (△) 減 (C) = (A) - (B)
児童手当特例給付負担金補助	7,713	4,000	3,713
子ども手当給付負担金補助	911	7,170	△ 6,259
年金拠出金公的負担分補助	21,247	28,044	△ 6,797
計	29,871	39,214	△ 9,343

(表 1 6) 軌道事業に係る運転キロ当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位：円、%)

項目 \ 年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成24年度	
					実 績	前年度 増減率
乗車料収入	1,503	1,465	1,422	1,467	1,300	△ 11.4
定期外	911	883	827	852	814	△ 4.4
定期	192	182	194	200	197	△ 1.1
補償分	401	399	401	416	288	△ 30.5
営業費用	1,616	1,603	1,734	1,908	1,804	△ 5.4
人件費	871	781	647	759	725	△ 4.4
修繕費	242	269	330	386	322	△ 16.3
経費	261	285	389	351	357	2.0
減価償却費	242	268	368	412	398	△ 3.3

(4) 新交通事業について

新交通事業は、日暮里・舎人ライナーを運行する事業である。

当年度における日暮里・舎人ライナーの営業概要は、表１７のとおり、日暮里（荒川区）から見沼代親水公園（足立区）までの間（営業キロ９．７ｋｍ、１３駅）を８０両の車両で、通年営業している。

(表１７) 日暮里・舎人ライナーの営業概要

営業区間	始点：日暮里、終点：見沼代親水公園	営業日数	３６５日
営業キロ	９．７ｋｍ	在籍車両数	８０両
運転キロ	５，６２６，４４７ｋｍ	駅数	１３駅

新交通事業の乗車人員（１日当たり）、乗車料収入は、表１８のとおりである。

当年度の１日当たりの乗車人員は、６万２，６０２人であり、前年度（６万８４４人）と比較して、１，７５８人（２．９％）増加している。

(表１８) 新交通事業の乗車人員（１日当たり）、乗車料収入の推移

(単位：千円、人、％)

項目 \ 年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成24年度	
					実績	前年度 増減率
乗車人員(1日当たり)	48,943	54,725	59,034	60,844	62,602	2.9
定期外	19,746	19,970	20,428	20,499	22,018	7.4
定期	20,276	25,834	29,661	31,448	35,044	11.4
補償分	8,921	8,921	8,945	8,896	5,539	△ 37.7
乗車料収入	3,306,886	3,605,838	3,825,257	3,966,151	4,048,726	2.1
定期外	1,635,731	1,646,119	1,671,832	1,707,047	1,827,358	7.0
定期	1,093,155	1,381,720	1,575,425	1,681,104	1,857,368	10.5
補償分	578,000	578,000	578,000	578,000	364,000	△ 37.0

新交通事業の損益は、表１９のとおりである。

営業収益４１億７，８２６万余円に対して、営業費用が５５億６，５５７万余円であり、差引き１３億８，７３１万余円が営業損失となっている。営業損失は、前年度（１３億５，３９３万余円）と比較して、３，３３８万余円（２．５％）増加している。

営業収益は、４１億７，８２６万余円であり、前年度（４０億８，４７４万余円）と比較して、９，３５１万余円（２．３％）増加している。これは主に、運輸収益が８，２５７万余円増加したことによるものである。

営業費用は、５５億６，５５７万余円であり、前年度（５４億３，８６８万余円）と比較して、１億２，６８９万余円（２．３％）増加している。これは主に、修繕費が４，４７３万余

円減少したものの、人件費が5,099万余円、その他経費が7,203万余円、それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外収益は、7,495万余円であり、前年度（3,363万余円）と比較して、4,131万余円（122.8%）増加している。これは主に、一般会計補助金が188万余円減少したものの、受託工事収入が4,221万余円皆増したことなどによるものである。

営業外費用は、4億4,122万余円であり、前年度（3億9,622万余円）と比較して、4,500万余円（11.4%）増加している。これは主に、受託工事費が受託工事収入と同額の4,221万余円皆増したことによるものである。

純損失は、17億3,817万余円であり、前年度（17億1,651万余円）と比較して、2,165万余円増加している。

なお、一般会計補助金の内訳は、表20のとおりであり、運転キロ当たりの乗車料収入と、これに要した費用は、表21のとおりである。

（表19）新交通事業損益計算書

（単位：円、%）

科目	年度	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△) 減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 営業収益		4,178,263,094	4,084,749,431	93,513,663	2.3
運輸収益		4,048,726,272	3,966,151,646	82,574,626	2.1
新交通乗車料		4,048,726,272	3,966,151,646	82,574,626	2.1
運輸雑収		129,536,822	118,597,785	10,939,037	9.2
2 営業費用		5,565,575,013	5,438,681,232	126,893,781	2.3
人件費		802,068,149	751,075,067	50,993,082	6.8
修繕費		726,798,345	771,529,199	△ 44,730,854	△ 5.8
その他経費		1,562,717,030	1,490,678,380	72,038,650	4.8
一般管理費等		144,543,200	135,778,060	8,765,140	6.5
減価償却費		2,329,448,289	2,289,620,526	39,827,763	1.7
3 営業損失		1,387,311,919	1,353,931,801	33,380,118	2.5
4 営業外収益		74,953,957	33,637,759	41,316,198	122.8
受取利息及び配当金		6,310,114	5,450,343	859,771	15.8
受託工事収入		42,210,900	0	42,210,900	-
一般会計補助金		24,436,000	26,324,000	△ 1,888,000	△ 7.2
雑収益		1,996,943	1,863,416	133,527	7.2
5 営業外費用		441,229,464	396,225,113	45,004,351	11.4
支払利息及び企業債取扱諸費		387,442,184	384,744,497	2,697,687	0.7
受託工事費		42,210,900	0	42,210,900	-
雑支出		11,576,380	11,480,616	95,764	0.8
6 経常損失		1,753,587,426	1,716,519,155	37,068,271	2.2
7 特別利益		15,415,937	0	15,415,937	-
その他特別利益		15,415,937	0	15,415,937	-
8 純損失		1,738,171,489	1,716,519,155	21,652,334	1.3
9 前年度繰越欠損金		8,689,094,743	6,972,575,588	1,716,519,155	24.6
10 当年度未処理欠損金		10,427,266,232	8,689,094,743	1,738,171,489	20.0

(表 2 0) 新交通事業に係る一般会計補助金

(単位：千円)

年度 項目	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 (△) 減 (C) = (A) - (B)
児童手当特例給付負担金補助	4,736	2,893	1,843
子ども手当給付負担金補助	544	4,135	△ 3,591
年金拠出金公的負担分補助	19,156	19,296	△ 140
計	24,436	26,324	△ 1,888

(表 2 1) 新交通事業に係る運転キロ当たりの乗車料収入と営業費用の推移

(単位：円、%)

年度 項目	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成24年度	
					実績	前年度 増減率
乗車料収入	699	722	738	763	719	△ 5.8
定期外	346	329	323	329	324	△ 1.5
定期	231	277	304	324	330	1.9
補償分	122	116	112	111	64	△ 42.3
営業費用	995	1,008	1,052	1,047	989	△ 5.5
人件費	163	167	163	145	142	△ 1.4
修繕費	114	119	131	149	129	△ 13.4
経費	274	290	329	313	303	△ 3.2
減価償却費	444	432	429	441	414	△ 6.1

(5) 懸垂電車事業について

懸垂電車事業は、建設局が所有する走行桁、駅舎等を利用して、上野動物園内の東園と西園の間（営業キロ 0.3 km）を懸垂電車（モノレール）2両で運行するものである。

当年度の営業概要は、表 2 2 のとおりである。

（表 2 2）懸垂電車の営業概要

営業区間	上野動物園内	営業日数	312日
営業キロ	0.3 km	在籍車両数	2両(1編成)

営業実績については、表 2 3 のとおりである。

当年度の1日当たりの乗車人員は、3,165人であり、前年度（3,780人）と比較して、615人（16.3%）減少している。

（表 2 3）懸垂電車事業の乗車人員（1日当たり）、乗車料収入等の推移（単位：人、円、%）

項目 \ 年度		平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成24年度	
						実 績	前年度 増減率
運転キロ数		9,918	9,999	9,829	10,405	10,645	2.3
営業日数		300	300	297	300	312	4.0
乗車人員	年間	838,931	855,144	803,616	1,134,115	987,501	△ 12.9
	1日当たり	2,796	2,850	2,706	3,780	3,165	△ 16.3
乗車料 収 入	年間(千円)	99,513	101,537	95,330	134,682	117,066	△ 13.1
	1日当たり	331,710	338,456	320,978	448,940	375,212	△ 16.4
	運転キロ当たり	10,034	10,155	9,699	12,944	10,997	△ 15.0
運転キロ 当たり 営業費用	合計	8,827	7,613	7,142	8,646	9,211	6.5
	人件費	5,081	4,752	3,631	5,182	5,495	6.0
	修繕費	3,090	1,652	2,110	2,243	2,335	4.1
	経費	656	1,209	1,402	1,221	1,380	13.1
運転キロ当たり営業損益		1,588	2,583	2,618	4,375	2,126	△ 51.4

懸垂電車事業の損益は、表 2 4 のとおりである。

営業収益1億2,069万余円に対して、営業費用が9,805万余円であり、差引き2,263万余円が営業利益となっている。営業利益は、前年度（4,552万余円）と比較して、2,288万余円（50.3%）減少している。

営業収益は、1億2,069万余円であり、前年度（1億3,548万余円）と比較して、1,479万余円（10.9%）減少している。これは主に、運輸収益が1,761万余円（13.1%）減少したことによるものである。

営業費用は、9,805万余円であり、前年度（8,996万余円）と比較して、809万余円（9.0%）増加している。これは主に、人件費が457万余円（8.5%）増加したことによるものである。

経常利益は、2, 261 万余円であり、前年度（4, 323 万余円）と比較して、2, 061 万余円（47. 7%）減少している。

（表 2 4）懸垂事業損益計算書

（単位：円、%）

科目	年度	平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 (△) 減	
				金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
1 営業収益		120, 695, 322	135, 487, 417	△ 14, 792, 095	△ 10. 9
運輸収益		117, 066, 117	134, 681, 972	△ 17, 615, 855	△ 13. 1
懸垂電車乗車料		117, 066, 117	134, 681, 972	△ 17, 615, 855	△ 13. 1
運輸雑収		3, 629, 205	805, 445	2, 823, 760	350. 6
2 営業費用		98, 059, 454	89, 964, 478	8, 094, 976	9. 0
人件費		58, 499, 812	53, 920, 671	4, 579, 141	8. 5
修繕費		24, 859, 382	23, 342, 686	1, 516, 696	6. 5
その他経費		14, 700, 260	12, 701, 121	1, 999, 139	15. 7
3 営業利益		22, 635, 868	45, 522, 939	△ 22, 887, 071	△ 50. 3
4 営業外収益		2, 593, 565	3, 808, 438	△ 1, 214, 873	△ 31. 9
受託工事収入		2, 542, 784	3, 689, 400	△ 1, 146, 616	△ 31. 1
雑収益		50, 781	119, 038	△ 68, 257	△ 57. 3
5 営業外費用		2, 615, 478	6, 099, 320	△ 3, 483, 842	△ 57. 1
受託工事費		2, 542, 784	3, 689, 400	△ 1, 146, 616	△ 31. 1
雑支出		72, 694	2, 409, 920	△ 2, 337, 226	△ 97. 0
6 経常利益		22, 613, 955	43, 232, 057	△ 20, 618, 102	△ 47. 7
7 特別利益		480, 840	0	480, 840	-
その他特別利益		480, 840	0	480, 840	-
8 純利益		23, 094, 795	43, 232, 057	△ 20, 137, 262	△ 46. 6
9 前年度繰越利益剰余金		106, 432, 914	63, 200, 857	43, 232, 057	68. 4
10 当年度未処分利益剰余金		129, 527, 709	106, 432, 914	23, 094, 795	21. 7

(6) 関連事業について

関連事業は、車内・車体広告等の広告事業、土地・建物賃貸等の不動産事業を行うものである。広告事業については、表25のとおりであり、自動車運送事業においては、主に車体広告の減少などにより減収となっているが、軌道事業においては、主に車体広告の増加などにより増収となっている。また、新交通事業においては、主に車内広告及び駅構内広告の減少により減収となっている。

不動産事業については、表26のとおりであり、土地及び建物等の賃貸を行っている。自動車運送事業においては、空室期間が生じた物件があったことなどにより、建物の賃借料収入が減少しているが、土地の賃借件数が増加したことなどにより増収となっている。

(表25) 広告事業の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目 \ 年度		平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△) 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
自動車運送事業	車内広告	165,278	172,934	△ 7,656	△ 4.4
	車体広告	235,872	306,337	△ 70,465	△ 23.0
	そ の 他	123,520	90,518	33,002	36.5
	合 計	524,670	569,789	△ 45,119	△ 7.9
軌道事業	車内広告	20,524	20,029	494	2.5
	車体広告	18,500	15,700	2,800	17.8
	停留所構内ボード他	17,242	18,056	△ 812	△ 4.5
	合 計	56,266	53,785	2,481	4.6
新交通事業	車内広告	15,001	15,697	△ 695	△ 4.4
	駅構内広告	15,308	16,262	△ 954	△ 5.9
	そ の 他	134	229	△ 94	△ 41.0
	合 計	30,444	32,188	△ 1,744	△ 5.4

(表26) 土地及び建物等の賃貸の内訳

(単位：千円、%)

事業・項目 \ 年度		平成24年度		平成23年度		増(△) 減	
		件数	金 額 (A)	件数	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
自動車運送事業	土 地	63	884,141	61	860,098	24,042	2.8
	建 物	16	177,683	16	189,549	△ 11,865	△ 6.3
	関連分担	-	440,627	-	425,457	15,170	3.6
	合 計	79	1,502,452	77	1,475,105	27,347	1.9
軌道事業	土 地	163	55,778	164	55,774	4	0.0
	建 物	4	239,981	4	240,165	△ 184	△ 0.1
	構築物等	-	9,777	-	9,777	0	0.0
	関連分担	-	32,944	-	27,448	5,495	20.0
	合 計	167	338,481	168	333,166	5,315	1.6
新交通事業	関連分担	-	67,947	-	60,779	7,167	11.8

(注) 関連分担とは、交通事業会計、高速電車事業会計、電気事業会計の3会計に共通する施設からの収益を按分したものである。

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支は、表27のとおりである。

資本的収入は、40億2,761万余円であり、前年度(50億8,533万余円)と比較して、10億5,771万余円(20.8%)減少している。これは主に、自動車運送事業において、国庫補助金が2,918万余円増加したものの、新交通事業において、企業債収入が8億4,631万余円、一般会計出資金が2億5,000万円減少したことなどによるものである。

資本的支出は、84億9,904万余円であり、前年度(116億2,713万余円)と比較して、31億2,809万余円(26.9%)減少している。これは主に、建設改良費が、自動車運送事業において、19億6,775万余円、軌道事業において、1億6,714万余円、新交通事業において、12億5,022万余円減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表28のとおり、資本的収支資金不足額は32億6,642万余円となっており、これを損益勘定留保資金等で補填した結果、当年度資金剰余額は、12億2,548万余円となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表29のとおりである。

(表 2 7) 資本の収支比較表

(単位：千円、%)

年度 科目		平成 2 4 年度 (A)	平成 2 3 年度 (B)	増 (△) 減	
				金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
資本の収入		4, 027, 613	5, 085, 331	△ 1, 057, 717	△ 20. 8
	自動車運送事業	86, 069	48, 681	37, 388	76. 8
	国庫補助金 一般会計補助金 財産収入 雑収入	29, 188	0	29, 188	-
		18, 015	17, 849	166	0. 9
		419	0	419	-
		38, 447	30, 832	7, 615	24. 7
	新交通事業	3, 941, 544	5, 036, 650	△ 1, 095, 105	△ 21. 7
	企業債 一般会計出資金 一般会計補助金	3, 151, 339	3, 997, 650	△ 846, 310	△ 21. 2
		789, 000	1, 039, 000	△ 250, 000	△ 24. 1
		1, 205	0	1, 205	-
	資本の支出		8, 499, 040	11, 627, 133	△ 3, 128, 092
	自動車運送事業	4, 291, 922	6, 002, 649	△ 1, 710, 727	△ 28. 5
	建設改良費 企業債償還金	2, 399, 159	4, 366, 914	△ 1, 967, 754	△ 45. 1
		1, 892, 762	1, 635, 735	257, 027	15. 7
	軌道事業	256, 332	423, 476	△ 167, 143	△ 39. 5
	建設改良費	256, 332	423, 476	△ 167, 143	△ 39. 5
	新交通事業	3, 950, 785	5, 201, 007	△ 1, 250, 221	△ 24. 0
	建設改良費	3, 950, 785	5, 201, 007	△ 1, 250, 221	△ 24. 0
	資本の収支		△ 4, 471, 427	△ 6, 541, 802	2, 070, 375
	自動車運送事業	△ 4, 205, 853	△ 5, 953, 968	1, 748, 115	29. 4
	軌道事業	△ 256, 332	△ 423, 476	167, 143	39. 5
	新交通事業	△ 9, 241	△ 164, 357	155, 116	94. 4

(表28) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
資本の支出(A)	8,499,040	資本の収入(B)	4,027,613
翌年度繰越工事資金(C)	1,299,000	前年度繰越工事資金(D)	2,504,000
計(E)=(A)+(C)	9,798,040	計(F)=(B)+(D)	6,531,613
		資本の収支資金不足額(G)=(F)-(E)	3,266,427
		<補填財源内訳> 当年度純利益(△)損失 損益勘定留保資金 (減価償却費) (固定資産除却損) (企業債発行差金) (退職手当引当金引当額) (その他) (棚卸減耗損) 消費税等資本の収支調整額 計(H)	
			△ 2,055,886 6,479,216 5,900,285 118,774 660 456,325 3,170 0 68,586 4,491,916
収益の収支資金剰余額(I)=(H)	4,491,916		
当年度資金剰余額(J)=(I)-(G)	1,225,489		
合計(E)+(J)	11,023,529	合計(F)+(H)	11,023,529

(表 2 9) 年度末資金残高表

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
流動資産 (A)	40,372,894	41,550,383	44,765,724	41,812,744	41,993,283
流動負債 (B)	10,438,100	10,135,556	11,962,510	11,866,943	11,971,474
年度末資金残高 (A－B)	29,934,794	31,414,827	32,803,214	29,945,801	30,021,808

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表 2 比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、2, 2 5 2 億 1, 8 5 8 万余円であり、前年度 (2, 2 8 4 億 8 8 8 万余円) と比較して、3 1 億 9, 0 2 9 万余円 (1. 4 %) 減少している。これは主に、固定資産が 3 3 億 7, 0 8 3 万余円減少したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、有形固定資産が 2 9 億 8, 6 8 0 万余円減少したことなどによるものである。

負債合計は、4 5 5 億 5, 7 5 6 万余円であり、前年度 (4 8 8 億 1, 1 1 4 万余円) と比較して、3 2 億 5, 3 5 7 万余円 (6. 7 %) 減少している。これは主に、固定負債が 3 3 億 5, 8 1 0 万余円減少したことによるものである。

固定負債の減少は、退職給与引当金が 4 億 5, 6 3 2 万余円増加したものの、日暮里・舎人ライナーの買取に係る翌年度割賦支払予定額を、固定負債から流動負債に振り替えたことにより、その他固定負債が 3 8 億 1, 4 4 3 万余円減少したことによるものである。

資本合計は、1, 7 9 6 億 6, 1 0 1 万余円であり、前年度 (1, 7 9 5 億 9, 7 7 3 万余円) と比較して、6, 3 2 8 万余円 (0. 0 %) 増加している。これは主に、当年度末処理欠損金が 2 0 億 5, 5 8 8 万余円増加したため、利益剰余金が減少したものの、企業債の発行により借入資本金が 1 2 億 5, 9 2 3 万余円、一般会計出資金の増加により自己資本金が 7 億 8, 9 0 0 万円増加したことによるものである。

なお、有利子負債及び支払利息の状況は、表 3 0 のとおりである。

有利子負債は、5 4 6 億 7, 5 8 0 万余円であり、前年度 (5 7 2 億 3, 0 9 9 万余円) と比較して、主に日暮里・舎人ライナーに係る割賦買取代金を返済したことにより、2 5 億 5, 5 1 9 万余円減少している。

支払利息等は、6 億 8, 8 1 4 万余円であり、前年度 (7 億 2, 1 0 0 万余円) と比較して、主に日暮里・舎人ライナーに係る割賦買取利子が減少したことにより、3, 2 8 6 万余円減少している。

(表 3 0) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

年度		平成 2 4 年度末 残高 (A)	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度末 残高 (D)	増 (△) 減 (A) - (D)
項目			増加 (B)	減少 (C)		
有利子 負 債	企業債	35,603,621	3,152,000	1,892,762	34,344,384	1,259,237
	割賦買取代金	19,072,179	0	3,814,435	22,886,614	△ 3,814,435
	計	54,675,800	3,152,000	5,707,198	57,230,998	△ 2,555,199
年度		平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		増 (△) 減
項目						
支払 利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	509,380		508,283		1,097
	割賦買取り子	178,763		212,726		△ 33,963
	計	688,143		721,009		△ 32,865

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表 3 1 のとおりである。

各指標は、前年度と比較してほぼ横ばいであり、財政状態は安定しているといえる。

(表 3 1) 財務比率

(単位：%)

年度	平 成 2 0 年度	平 成 2 1 年度	平 成 2 2 年度	平 成 2 3 年度	平 成 2 4 年度	計算式
項目						
流動比率	386.8	409.9	374.2	352.3	350.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	64.4	64.1	63.8	63.6	64.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	93.3	92.9	92.3	93.9	94.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金

2 長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債（退職給与引当金を除く）

3 建設改良事業について

自動車運送事業、軌道事業及び新交通事業における建設改良事業の執行状況は、表32のとおりである。

(表32) 建設改良事業執行状況(税込)

(単位:千円、%)

事業\項目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
自動車運送事業	5,977,000	2,399,159	40.1	1,077,000	2,500,840
軌道事業	528,000	256,332	48.5	201,000	70,667
新交通事業	4,103,000	3,950,785	96.3	21,000	131,214

(1) 自動車運送事業

予算額59億7,700万円に対して、決算額が23億9,915万余円であり、執行率は40.1%となっている。事業を執行した主な内容は、巣鴨自動車営業所新築建築工事に係る建物費(8億4,547万余円)、車両更新等に係る車両費(4億6,897万余円)などである。

執行率は40.1%となっているが、これは、バス運行管理システム開発導入委託(3億4,500万余円)などを翌年度に繰り越したこと、また、巣鴨自動車営業所新築工事などに係る建物費の入札に係る落札差金(13億4,171万余円)が不用となったことなどによるものである。

(2) 軌道事業

予算額5億2,800万円に対して、決算額が2億5,633万余円であり、執行率は48.5%となっている。事業を執行した主な内容は、荒川線踏切保安設備機器取替工事に係る電線路費(6,090万円)などである。

執行率は48.5%となっているが、これは、バス運行管理システム開発導入委託(1億2,969万余円)などを翌年度に繰り越したこと、また、信号保安装置更新工事設計の実績減などによる電線路費(5,700万余円)が不用となったことなどによるものである。

(3) 新交通事業

予算額41億300万円に対して、決算額が39億5,078万余円であり、執行率は96.3%となっている。事業を執行した主な内容は、日暮里・舎人ライナーの買取に伴う割賦買取費(38億1,443万余円)などである。

不用額は、1億3,121万余円(3.2%)であり、高圧電線路改修工事が着工に至らずに電線路費(7,773万余円)が不用となったことなどによるものである。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科目 \ 年度	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	43,362,057,683	42,167,214,749	1,194,842,934	2.8
運輸収益	39,864,761,512	38,800,174,015	1,064,587,497	2.7
運輸雑収	3,497,296,171	3,367,040,734	130,255,437	3.9
営業費用	45,837,712,309	46,256,596,755	△ 418,884,446	△ 0.9
線路保存費	705,265,481	806,685,613	△ 101,420,132	△ 12.6
電路保存費	1,005,178,581	1,056,847,961	△ 51,669,380	△ 4.9
諸構築物保存費	141,084,169	143,694,207	△ 2,610,038	△ 1.8
車両保存費	4,042,746,168	3,972,586,998	70,159,170	1.8
運転費	26,976,294,200	27,099,673,905	△ 123,379,705	△ 0.5
運輸費	807,986,655	663,371,096	144,615,559	21.8
運輸管理費	5,099,767,660	5,116,523,041	△ 16,755,381	△ 0.3
研修所費	70,588,076	58,509,559	12,078,517	20.6
一般管理費	1,088,516,042	1,094,120,065	△ 5,604,023	△ 0.5
減価償却費	5,900,285,277	6,244,584,310	△ 344,299,033	△ 5.5
営業損失	2,475,654,626	4,089,382,006	△ 1,613,727,380	△ 39.5
営業外収益	1,176,051,460	1,404,889,499	△ 228,838,039	△ 16.3
受取利息及び配当金	63,123,428	61,071,493	2,051,935	3.4
受託工事収入	174,307,293	90,036,770	84,270,523	93.6
一般会計補助金	876,478,000	1,124,616,000	△ 248,138,000	△ 22.1
雑収益	62,142,739	129,165,236	△ 67,022,497	△ 51.9
営業外費用	1,034,655,254	1,022,882,327	11,772,927	1.2
支払利息及び企業債取扱諸費	688,143,916	721,009,915	△ 32,865,999	△ 4.6
受託工事費	174,307,293	90,036,770	84,270,523	93.6
雑支出	172,204,045	211,835,642	△ 39,631,597	△ 18.7
経常損失	2,334,258,420	3,707,374,834	△ 1,373,116,414	△ 37.0
特別利益	278,371,544	50,763,000	227,608,544	448.4
固定資産売却益	0	50,763,000	△ 50,763,000	△ 100
その他特別利益	278,371,544	0	278,371,544	-
当年度純損失	2,055,886,876	3,656,611,834	△ 1,600,724,958	△ 43.8
前年度繰越欠損金	7,939,008,814	4,282,396,980	3,656,611,834	85.4
当年度未処理欠損金	9,994,895,690	7,939,008,814	2,055,886,876	25.9

(別表 2) 比較貸借対照表

(単位：円、％)

科目	年度	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		増 (△) 減	
		金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産		183,225,300,826	81.4	186,596,136,849	81.7	△ 3,370,836,023	△ 1.8
有形固定資産		74,961,873,660	33.3	77,948,675,751	34.1	△ 2,986,802,091	△ 3.8
自動車運送事業		36,215,284,316	16.1	36,466,530,615	16.0	△ 251,246,299	△ 0.7
有形固定資産		83,969,461,657	37.3	82,229,240,311	36.0	1,740,221,346	2.1
減価償却累計額	△	47,754,177,341	△ 21.2	△ 45,762,709,696	△ 20.0	△ 1,991,467,645	4.4
軌道事業		5,410,436,602	2.4	5,844,294,758	2.6	△ 433,858,156	△ 7.4
有形固定資産		14,871,266,354	6.6	14,928,438,196	6.5	△ 57,171,842	△ 0.4
減価償却累計額	△	9,460,829,752	△ 4.2	△ 9,084,143,438	△ 4.0	△ 376,686,314	4.1
新交通事業		28,974,918,522	12.9	31,185,566,880	13.7	△ 2,210,648,358	△ 7.1
有形固定資産		40,112,829,177	17.8	40,017,483,432	17.5	95,345,745	0.2
減価償却累計額	△	11,137,910,655	△ 4.9	△ 8,831,916,552	△ 3.9	△ 2,305,994,103	26.1
関連有形固定資産分担額		4,361,234,220	1.9	4,452,283,498	1.9	△ 91,049,278	△ 2.0
有形固定資産		8,067,631,678	3.6	8,140,894,373	3.6	△ 73,262,695	△ 0.9
減価償却累計額	△	3,706,397,458	△ 1.6	△ 3,688,610,875	△ 1.6	△ 17,786,583	0.5
無形固定資産		167,440,247	0.1	221,347,229	0.1	△ 53,906,982	△ 24.4
自動車運送事業		61,272,987	0.0	68,900,249	0.0	△ 7,627,262	△ 11.1
軌道事業		16,180,555	0.0	20,924,261	0.0	△ 4,743,706	△ 22.7
新交通事業		14,031,336	0.0	16,825,569	0.0	△ 2,794,233	△ 16.6
関連無形固定資産分担額		75,955,369	0.0	114,697,150	0.1	△ 38,741,781	△ 33.8
建設仮勘定		466,143,608	0.2	795,952,738	0.3	△ 329,809,130	△ 41.4
自動車運送事業		362,903,206	0.2	769,040,338	0.3	△ 406,137,132	△ 52.8
軌道事業		22,380,000	0.0	3,280,000	0.0	19,100,000	582.3
新交通事業		1,870,000	0.0	0	0	1,870,000	-
関連建設仮勘定分担額		78,990,402	0.0	23,632,400	0.0	55,358,002	234.2
投資		107,629,843,311	47.8	107,630,161,131	47.1	△ 317,820	△ 0.0
株式		17,468,993,075	7.8	17,468,993,075	7.6	0	0
出資金		125,000	0.0	125,000	0.0	0	0
他会計貸付金		90,000,000,000	40.0	90,000,000,000	39.4	0	0
その他投資		107,992,965	0.0	108,310,785	0.0	△ 317,820	△ 0.3
関連投資分担額		52,732,271	0.0	52,732,271	0.0	0	0
流動資産		41,993,283,075	18.6	41,812,744,016	18.3	180,539,059	0.4
現金		65,386,600	0.0	75,088,200	0.0	△ 9,701,600	△ 12.9
預金		37,241,953,704	16.5	37,096,043,241	16.2	145,910,463	0.4
貯蔵品		192,211,034	0.1	194,635,198	0.1	△ 2,424,164	△ 1.2
営業未収金		1,877,428,296	0.8	1,694,105,982	0.7	183,322,314	10.8
営業外未収金		718,533,791	0.3	428,453,751	0.2	290,080,040	67.7
その他未収金		1,683,143,581	0.7	1,901,088,177	0.8	△ 217,944,596	△ 11.5
前払費用		28,363,274	0.0	31,851,467	0.0	△ 3,488,193	△ 11.0
前払金		186,262,795	0.1	391,478,000	0.2	△ 205,215,205	△ 52.4
資産合計		225,218,583,901	100	228,408,880,865	100	△ 3,190,296,964	△ 1.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

年度 科目		平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		増 (△) 減		
		金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債		33,586,094,475	14.9	36,944,204,332	16.2	△ 3,358,109,857	△ 9.1	
	退職給与引当金	18,328,351,275	8.1	17,872,025,332	7.8	456,325,943	2.6	
	その他固定負債	15,257,743,200	6.8	19,072,179,000	8.4	△ 3,814,435,800	△ 20.0	
流動負債		11,971,474,715	5.3	11,866,942,939	5.2	104,531,776	0.9	
	営業未払金	2,774,408,800	1.2	2,531,385,677	1.1	243,023,123	9.6	
	営業外未払金	28,238,498	0.0	125,316,318	0.1	△ 97,077,820	△ 77.5	
	その他未払金	4,718,646,324	2.1	6,050,263,068	2.6	△ 1,331,616,744	△ 22.0	
	未払消費税及び地方消費税	456,497,300	0.2	305,532,900	0.1	150,964,400	49.4	
	前受金	1,505,424,064	0.7	371,745,291	0.2	1,133,678,773	305.0	
	預り金	2,487,493,161	1.1	2,482,028,384	1.1	5,464,777	0.2	
	ポイントサービス引当金	766,568	0.0	671,301	0.0	95,267	14.2	
	負債合計	45,557,569,190	20.2	48,811,147,271	21.4	△ 3,253,578,081	△ 6.7	
資本金		73,910,626,276	32.8	71,862,389,140	31.5	2,048,237,136	2.9	
	自己資本金	38,307,005,081	17.0	37,518,005,081	16.4	789,000,000	2.1	
		一般会計出資金	4,839,000,000	2.1	4,050,000,000	1.8	789,000,000	19.5
		再評価積立金組入額	1,260,535,300	0.6	1,260,535,300	0.6	0	0
		減債積立金組入額	30,900,000,000	13.7	30,900,000,000	13.5	0	0
		その他剰余金組入額	1,307,469,781	0.6	1,307,469,781	0.6	0	0
	借入資本金	35,603,621,195	15.8	34,344,384,059	15.0	1,259,237,136	3.7	
	企業債	35,603,621,195	15.8	34,344,384,059	15.0	1,259,237,136	3.7	
剰余金		105,750,388,435	47.0	107,735,344,454	47.2	△ 1,984,956,019	△ 1.8	
	資本剰余金	18,745,284,125	8.3	18,674,353,268	8.2	70,930,857	0.4	
		事業施設受贈財産評価額	4,743,487,881	2.1	4,728,965,024	2.1	14,522,857	0.3
		国庫補助金	1,254,870,043	0.6	1,225,682,043	0.5	29,188,000	2.4
		一般会計補助金	5,255,834,020	2.3	5,236,614,020	2.3	19,220,000	0.4
		諸権利金収入	1,321,707,051	0.6	1,321,707,051	0.6	0	0
		特定自動車 車両購入費負担金	167,285,700	0.1	167,285,700	0.1	0	0
		工事負担金	135,570,420	0.1	135,570,420	0.1	0	0
		その他資本剰余金	5,866,529,010	2.6	5,858,529,010	2.6	8,000,000	0.1
	利益剰余金	87,005,104,310	38.6	89,060,991,186	39.0	△ 2,055,886,876	△ 2.3	
		都営交通事業経営改善積立金	90,000,000,000	40.0	90,000,000,000	39.4	0	0
建設改良積立金		7,000,000,000	3.1	7,000,000,000	3.1	0	0	
当年度未処理欠損金		9,994,895,690	4.4	7,939,008,814	3.5	△ 2,055,886,876	△ 25.9	
資本合計		179,661,014,711	79.8	179,597,733,594	78.6	63,281,117	0.0	
負債資本合計		225,218,583,901	100	228,408,880,865	100	△ 3,190,296,964	△ 1.4	